

経営情報（半期情報の開示について）

平素より神奈川県歯科医師信用組合をお引き立ていただきまして誠にありがとうございます。
令和元年度上半期（平成31年4月1日～令和元年9月30日まで）における経営情報をお知らせいたします。

令和元年11月
理事長 後藤 哲哉

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

（単位：百万円、％）

区 分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成31年3月末	174	41	133	174	100.00
	令和元年9月末	169	40	128	169	100.00
危険債権	平成31年3月末	444	341	72	413	93.03
	令和元年9月末	434	333	70	404	93.06
要管理債権	平成31年3月末	106	97	0	97	91.78
	令和元年9月末	101	94	0	94	92.99
不良債権計	平成31年3月末	725	480	205	685	94.52
	令和元年9月末	705	469	198	668	94.72
正常債権	平成31年3月末	22,110				
	令和元年9月末	22,624				
合 計	平成31年3月末	22,835				
	令和元年9月末	23,330				

（注）令和元年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、以下の簡便な方法により算出しております。従って、平成31年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続しておりません。

（令和元年9月末の算出方法）

- 債務者区分については原則として平成31年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに内部格付による債務者区分の変更等のあった債務者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分によっております。
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計です。
- 「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計です。
- 「要管理債権」の金額は、債務者区分でいう要注意先に該当する債務者に対する債権のうち、貸出条件を緩和している債権及び3か月以上延滞している貸出債権の合計です。
- 「正常債権」の金額は、債務者の財務状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権の合計です。

損益の状況

（単位：百万円）

区 分	令和元年9月末
業務純益	3
経常利益	16
当期純利益	14

自己資本比率（国内基準）

（単位：％）

	令和元年9月末	（参考）平成31年3月末
自己資本比率	6.34	6.46

預金・貸出金の状況

（単位：百万円）

区 分	令和元年9月末	（参考）平成31年3月末
預金残高	40,362	39,700
貸出金残高	23,320	22,816

貸出金業種別残高・構成比

（単位：百万円、％）

業 種 別	令和元年9月末		〈参考〉平成31年3月末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	—	—	—	—
農 業、林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	—	—	—	—
電気、ガス、熱供給、水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—	—	—
卸 売 業、小 売 業	145	0.6	150	0.6
金 融 業、保 険 業	—	—	—	—
不 動 産 業	69	0.3	72	0.3
物 品 賃 貸 業	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿 泊 業	—	—	—	—
飲 食 業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—
医 療、福 祉	10,659	45.7	10,511	46.1
その他のサービス	—	—	—	—
その他の産業	532	2.3	519	2.3
小 計	11,407	48.9	11,253	49.3
国・地方公共団体等	—	—	—	—
個人（住宅消費・納税資金等）	11,913	51.1	11,562	50.7
合 計	23,320	100.0	22,816	100.0

（注）各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目 (資産の部)	金 額	
	令和元年9月末	(参考)平成31年3月末
現金	293,504	285,173
預 け 金	17,850,878	17,744,928
有 価 証 券	3,193,229	3,189,166
国 債	417,710	416,860
地 方 債	206,620	206,910
社 債	2,568,699	2,565,196
株 式	200	200
貸 出 金	23,320,776	22,816,482
手 形 貸 付	3,000	4,000
証 書 貸 付	22,747,625	22,286,557
当 座 貸 越	570,151	525,924
そ の 他 資 産	279,147	292,002
未 決 済 為 替 貸	9,922	10,094
全 信 組 連 出 資 金	194,100	194,100
前 払 費 用	9,029	6,278
未 収 収 益	25,806	34,345
そ の 他 の 資 産	40,289	47,185
有 形 固 定 資 産	244,906	249,508
建 物	93,060	96,225
土 地	140,550	140,550
その他の有形固定資産	11,296	12,732
無 形 固 定 資 産	109,189	109,346
ソ フ ト ウ ェ ア	1,690	1,847
その他の無形固定資産	107,499	107,499
貸 倒 引 当 金	△ 206,661	△ 218,948
(うち個別貸倒引当金)	(△ 198,836)	(△ 205,242)
資 産 の 部 合 計	45,084,970	44,467,659

科 目 (負債の部)	金 額	
	令和元年9月末	(参考)平成31年3月末
預 金 積 金	40,362,161	39,700,375
当 座 預 金	49,037	70,408
普 通 預 金	17,885,011	17,381,857
貯 蓄 預 金	51,625	54,204
定 期 預 金	19,313,679	19,415,472
定 期 積 金	2,673,589	2,500,945
そ の 他 の 預 金	389,217	277,487
借 用 金	2,600,000	2,600,000
当 座 借 越	2,600,000	2,600,000
そ の 他 負 債	90,426	115,588
未 決 済 為 替 借	27,087	35,555
未 払 費 用	17,510	15,623
給 付 補 填 備 金	2,378	2,098
未 払 法 人 税 等	464	464
前 受 入 益	52	1
払 戻 未 済 金	—	18,316
職 員 預 り 金	39,188	40,088
そ の 他 の 負 債	3,744	3,440
賞 与 引 当 金	21,998	22,835
退 職 給 付 引 当 金	150,048	174,951
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	15,159	24,466
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	727	727
偶 発 損 失 引 当 金	6,595	7,087
繰 延 税 金 負 債	11,757	10,644
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	23,331	23,331
負 債 の 部 合 計	43,282,207	42,680,009
(純資産の部)		
出 資 金	746,092	741,104
普 通 出 資 金	746,092	741,104
利 益 剰 余 金	929,140	921,924
利 益 準 備 金	446,639	433,941
そ の 他 利 益 剰 余 金	482,500	487,982
特 別 積 立 金	361,000	361,000
(うち創立70周年記念事業積立金)	(10,000)	(10,000)
当 期 未 処 分 剰 余 金	121,500	126,982
組 合 員 勘 定 合 計	1,675,232	1,663,028
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	67,561	64,652
土 地 再 評 価 差 額 金	59,969	59,969
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	127,530	124,622
純 資 産 の 部 合 計	1,802,763	1,787,650
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	45,084,970	44,467,659

損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年9月末	(参考)平成31年3月末
経 常 収 益	291,799	561,333
資 金 運 用 収 益	262,722	514,553
貸 出 金 利 息	233,341	462,962
預 け 金 利 息	9,466	18,893
有 価 証 券 利 息 配 当 金	13,848	27,732
そ の 他 の 受 入 利 息	6,066	4,964
役 務 取 引 等 収 益	16,268	32,330
受 入 為 替 手 数 料	7,652	15,687
そ の 他 の 役 務 収 益	8,616	16,642
そ の 他 業 務 収 益	30	10,168
国 債 等 債 券 売 却 益	—	3,539
そ の 他 の 業 務 収 益	30	6,629
そ の 他 経 常 収 益	12,778	4,280
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	12,286	—
そ の 他 の 経 常 収 益	491	4,280
経 常 費 用	275,400	540,760
資 金 調 達 費 用	3,913	8,372
預 金 利 息	3,258	7,085
給 付 補 填 備 金 繰 入 額	553	1,089
そ の 他 の 支 払 利 息	101	197
役 務 取 引 等 費 用	23,428	49,825
支 払 為 替 手 数 料	6,197	12,504
そ の 他 の 役 務 費 用	17,230	37,320
そ の 他 業 務 費 用	—	40
そ の 他 の 業 務 費 用	—	40
経 常 費	248,026	467,702
人 件 費	172,670	316,543
物 件 費	71,587	146,782
税 金	3,769	4,376
そ の 他 経 常 費 用	31	14,819
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	14,505
そ の 他 の 経 常 費 用	31	313
経 常 利 益	16,399	20,573

科 目	令和元年9月末	(参考)平成31年3月末
特 別 利 益	—	—
固 定 資 産 処 分 益	—	—
特 別 損 失	27	0
固 定 資 産 処 分 損	27	0
税 引 前 当 期 純 利 益	16,372	20,573
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,703	464
法 人 税 等 調 整 額	—	1,920
法 人 税 等 合 計	1,703	2,384
当 期 純 利 益	14,669	18,188
繰 越 金 (当 期 首 残 高)	106,831	108,794
当 期 未 処 分 剰 余 金	121,500	126,982

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

有価証券の時価等情報

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	令和元年9月末			〈参考〉平成31年3月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	

- (注) 1. 時価は、令和元年9月末における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	令和元年9月末			〈参考〉平成31年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式 債 券	—	—	—	—	—	—
	国 債	3,093	2,999	93	2,790	2,699	90
	地 方 債	417	399	18	416	399	17
	短 期 社 債	206	200	6	206	200	6
	社 債	2,468	2,400	68	2,166	2,100	66
そ の 他	—	—	—	—	—	—	
小 計	3,093	2,999	93	2,790	2,699	90	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式 債 券	—	—	—	—	—	—
	国 債	99	100	△ 0	398	400	△ 1
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	99	100	△ 0	398	400	△ 1
そ の 他	—	—	—	—	—	—	
小 計	99	100	△ 0	398	400	△ 1	
合 計	3,193	3,099	93	3,189	3,099	89	

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、令和元年9月末における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

「経営者保証に関するガイドライン」への対応について

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借り入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しています。経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っています。

地域貢献活動 (平成31年4月～令和元年9月まで)

●文化的・社会的貢献活動

令和元年6月 神奈川県歯科医師会野球大会への協賛

トピックス (平成31年4月～令和元年9月まで)

●取引先への支援

当組合では、取引先への経営改善支援策として業務管理課に経営相談窓口を設置し、要注意債権等の健全化および不良債権の新規発生防止のための体制整備に努めています。また、経営改善を必要としている取引先（17先）について、経営改善計画および支援方針を決定し、経営改善のノウハウ等の提供を行っています。

●苦情相談窓口

当組合では、お客様のご意見、ご要望、苦情等を大切に、より良い組合作りのために苦情相談窓口を開設しております。



神奈川県歯科医師信用組合

〈<https://www.shikashin.co.jp>〉

〒231-0013 横浜市中区住吉町6-68-2 TEL 045(641)2904(代)